

# 年頭ご挨拶



一般社団法人 セメント協会  
会長 関根福一

皆様、明けましておめでとうございます。2016年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃から様々な御指導御鞭撻を賜っております。この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援を頂きますよう、重ねてお願い致します。

さて、安倍政権発足から3年余りが過ぎました。この間、アベノミクスの第1ステージにおける大胆な金融政策や機動的な財政政策により、株高や円安が進み、企業を取り巻く経済環境も改善してきましたが、消費税増税効果の予想以上の長期化、中国経済の低迷とそれに起因する新興国経済景気減速等を背景に、大幅な原油安という予想外のボーナスにも拘わらず、景気の本格的回復を必ずしも実感出来ず、先行きに不透明感が漂っているのが実情かと思えます。TPP交渉の大筋合意等明るい話題もありますが、政府におかれましては、アベノミクス第2ステージで掲げられております「一億総活躍社会」の第1の矢であります「希望を生み出す強い経済」を実現するためにも、昨年末に閣議決定された経済対策の実施に加え、更なる規制緩和、成長戦略などを通じて、民間投資が一段と活発化するよう引き続き、経済政策重視の政権運営をお願い申し上げます。

本年度4～11月のセメント国内需要は、対前年同期比で6.3%程度減少致しました。これは、補正予算を含めた予算の減少、災害復旧工事の終了、人手不足による工事着工の遅れや工期の長期化、建築工法の変化等の要因が複合的に絡み合った結果と考えております。年度当初、本年度の国内需要を4,600万tと予想していましたが、現時点では、残念ではございますが、当初予想をある程度下回るのとは避けられないと見ております。しかしながら、今後数年間は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け様々な関連工事が立ち上がってくること、また、被災地で道路、河川等の公共インフラを始め、数多くの復興事業が着実に進められること、並びに、大都市圏においても再開発工事が活発に進められること、リニア新幹線工事の着工等により、セメント国内需要も比較的堅調に推移するものと予想しています。セメント業界では、現状を過度に悲観することなく、明るい展望を抱いて、引き続き業界を挙げて、安全管理を徹底し、生産・物流体制を整え、セメントの安定供給に万全を期して参る所存であります。

わが国では高度成長期に建設された社会インフラや民間建築物の改修・建替、耐震化も早急に着手しなければならない状況にあります。加えて、わが国の国土は平野が少なく、急峻な山地も多く厳しい自然環境に囲まれております。過去に例を見ない集中豪雨、台風、竜巻といった自然災害が頻発し、その被害も大きくなっております。昨年9月には茨城県常総市で鬼怒川の堤防決壊により、大きな被害が出たことは皆様の記憶にも新しいものと思えます。そのうえ、南海トラフ地震や首都直下型地震も予測される今日において、災害に強いインフラ整備が喫緊の課題となっております。

こうした中で、2013年12月には「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、事前防災、減災、迅速な復旧・復興に資する施策が総合的かつ計画的に推進されることとなりました。先の東日本大震災では、コンクリート構造物が数多くの尊い命を救ったように、インフラ構造物としてのコンクリートの有効性は明らかであり、国土全体の均衡ある防災対策と災害に強い国土・街づくりを進める上で、コンクリートの果たす役割は益々重要となってくるものと確信しています。

セメント協会におきましても、広く国民の皆様へコンクリート構造物が持つ強さ、耐久性といった特徴をPRし「国民の命と暮らし」を守るうえで、「セメント」がインフラ整備に必要な不可欠な基礎資材であることを、機会を捉え強く情報発信して参りたいと思っています。

さらに、当協会では、需要開拓策といたしまして、コンクリート舗装の普及促進に取り組んでおります。2013年からは生コンクリート業界とも本格的に連携して、官公庁向けに積極的なPR活動も展開しております。また、国土交通省におかれましては、コンクリート舗装とアスファルト舗装の経済性比較を義務付け、「適材・適所」の道路舗装を進める方針を打ち出させていただきました。既に、国施工の道路では、新設道路の明かり部でもコンクリート舗装が増えてきております。

これまで、コンクリート舗装は交通開放までに時間がかかると言われてきましたが、当協会が開発した1DAY PAVEでは1日以内に交通開放が可能となりました。今までに90か所以上で1DAY PAVE施工見学会等が開催され、多くの官公庁関係者に施工状況を見て頂いたことを受け、最近では国土交通省を始め、山口県や兵庫県、群馬県等地方自治体での採用も増えており、私どもの努力の成果も徐々に現れてきています。

一方、セメント産業は多様な廃棄物、副産物を生産原料・熱エネルギー源として受入れ、セメントに生まれ変わらせ、かつ二次廃棄物を一切出さない究極の環境産業でもあります。こうした資源循環の仕組みができるのは、セメント産業だけであり、火力発電所から発生する大量の石炭灰を受け入れて電力の安定供給に貢献し、都市ゴミ焼却灰や下水汚泥といった生活系廃棄物の処理も担うなど、わが国の市民生活や経済活動をしっかり支えています。2014年度は、セメント生産1t当たりの廃棄物・副産物の受入れ量は、479kgとなりました。また、当協会は、昨年9月、環境省が立ち上げた「災害廃棄物処理支援ネットワーク」に参加致しております。これは、東日本大震災で発生した災害廃棄物をセメント工場で大量に処理した実績が評価されたもので、今後、首都直下型地震や南海トラフ地震などで桁違いの災害廃棄物の発生が予想される中、セメント産業が災害廃棄物を再利用してセメントに生まれ変わらせ、復興に貢献するという、他産業では真似のできない強みに期待が寄せられたものと思っています。

これからも、セメント製造と廃棄物のリサイクルというリバーシブルな産業として、引続き廃棄物の資源化を通じ循環型社会形成に貢献して参ります。

地球温暖化対策では、2008年度に経団連「環境自主行動計画」に参加し、目標を達成してまいりました。この自主行動計画に続き、2013年1月には経団連「低炭素社会実行計画」(フェーズⅠ)に参加し、2020年の目標に向かって取り組みを開始するとともに、2014年12月には、2030年を目標年とした「低炭素社会実行計画」(フェーズⅡ)の策定を行いました。昨年末には、パリでCOP21が開催され、京都議定書に代わる、米国や中国も含めた主要排出国が参加する新たな国際的枠組みであります「パリ協定」が採択されました。今後、これを踏まえた国内対策が講じられることとなりますが、当協会と致しましても、「低炭素社会実行計画」の推進を通じて、温暖化対策に積極的に貢献致してまいりたいと思っています。

セメント業界といたしましては、今後とも、こうした取り組みを通じてセメント産業の役割を認識していただけるよう、しっかりと情報発信を行っていくとともに、生コン業界あるいはコンクリート製品業界の皆様とも連携しながら、諸課題に取り組んでまいり所存でございます。関係各方面の皆様には本年も引き続きのご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様の御健勝と御多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。